年 月 日

敦賀市長 あて

申込者	〒	_		
(住 所)				
^{ふりがな} (氏 名)				
(電 話)		_	_	

敦賀市木造住宅耐震改修促進事業補助金 交付申請書

敦賀市木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、標記事業補助金の交付 を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

申請内容

- □①「住宅全体の耐震改修]診断評点を1.0以上にする
- □② [住宅全体の耐震改修] 診断評点を0.7以上にする※1
- □③ [特定居室の部分的な耐震改修] 部分診断評点を1.5以上にする※1
- □④ [伝統耐震診断法の住宅全体の耐震改修] 診断評点1.0以上相当とする ※1 【改修後、再度伝統耐震診断を行い、耐震性能があることを確認してください】
- □⑤ [耐震シェルター設置] ※1
- ※1 ②から⑤を選択した場合は、所得税控除等の税制上の優遇措置は、受けることができません。

木造住宅の所在地			
建築基準法第6条第1項の大規 模の修繕若しくは大規模の模様	□該当する	□該当しない	
替に該当する※2		山阪ヨレない	
工 事 の 開 始 予 定 日	年	月 日	
工事の完了予定日	年	月 日	
耐震改修利子補給制度	□利用する	□利用しない	

※2 該当する場合は、完了報告書提出時に建築基準法第7条第5項および第7条の2第5項による検査済証を添付してください。

補助金申請額の算出

	金額	内 訳			
	金額	工事費	設計費	工事監理費	
総費用	円	円	円	円	
補助対象工事に要する費用	円	円	円	円	
補助金申請額 ※3	円	(補助金の額は千円未満を切捨て記入してください。)			

※3 補助金の対象額(消費税及び地方消費税相当額を除く)は、要綱第8条各項の規定に基づき算出し、 千円未満を切捨て記入してください。

耐震改修工事等に対する	□利用している(補助金名:) 💥4
他の補助金の利用	□利用していない	

※4 利用した補助金によって本補助金を受けられない場合があります。

書類名及び内容	一般診断法	伝統耐震診断 法	耐 震 シェル ター設置
耐震改修工事実施計画書(様式第1-2号)			
図面 (附近見取図、配置図、改修前後の平面図、その他改修工事 の内容がわかる図面)			
改修前の耐震診断報告書等の写し			
改修後の診断評点が確認できる書類 (福井県建築士事務所協会又は(一社)古民家再生協会の補 強計画の写し)			
以下のいずれかを証明する書類 ①都道府県、地方公共団体における評価委員会等の第三者機関により評定を受け、その都道府県、地方公共団体で補助対象として認められたもの ②国または公的機関の認定・試験等によりその性能が評価されたもの ③市長が上記(1)または(2)と同等以上と認めたもの			
見積書等の写し (補助対象工事に要する費用が区分されているもの)			
住宅の所有者および建築年月が確認できる書類 (固定資産税納税通知書、建物登記謄本、完了検査済証等)			
工事監理者の福井県耐震診断士登録証の写し			
同意書(様式第1-3号)			
耐震改修利子補給制度を利用する場合は、【リ・バース60】 耐震改修利子補給制度利用対象証明書発行申請書 (【リ・バース60】耐震改修利子補給制度利用対象証明書 を発行します。)			